

第 1 1 回 下野市行政改革推進委員会会議録

日 時 平成 2 0 年 6 月 2 4 日 (火) 午後 1 時 3 0 分 ~ 3 時 2 8 分
場 所 下野市役所国分寺庁舎 3 0 4 会議室
出席委員 杉原弘修会長、金子伸禄委員、小林経夫委員、小山中井委員、伊澤和子委員、高山幸子委員、青木ムツミ委員、岡本英樹委員、前原保彦委員
欠席委員 高田敦子委員
出席者 篠崎第一分野担当副市長、小口第二分野担当副市長、古口教育長、諏訪総務企画部長、川俣市民生活部長、毛塚健康福祉部長、齋藤経済建設部長、田中上下水道部長、石田教育次長
事務局 (企画財政課)
落合課長、小口主幹兼課長補佐、金田副主幹、古口副主幹、坂本主事
傍聴人 1 名

次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
- 4 閉会

会長挨拶

(杉原会長) 早速、議事に入りたいと思う。本日もよろしくお願いしたい。

議事

会議録署名委員の指名

(杉原会長) 本日の会議録署名委員は、小山委員と伊澤委員をお願いする。

傍聴人の紹介

(杉原会長) 議事に先立ち、傍聴人の自己紹介をお願いしたい。
(傍聴人挨拶)

1) 行政改革大綱実施計画 (集中改革プラン) 進捗状況報告 (H20.3.31) について

(杉原会長) 事務局に説明をお願いする。

(事務局) 資料 1 「下野市行政改革大綱実施計画 (集中改革プラン) 進捗状況報告書 (H20.3.31) 」に基づいて説明

- ・ 行政改革大綱実施計画の進捗状況については、本年 2 月の会議で平成 19 年度の途中経過を報告した。本日提示する報告書は、平成 19 年度の進捗状況を平成 20 年 3 月 31 日現在で

調査し、前回の調査結果との変更点がある項目に加筆・修正等を行ったものである。

- ・ 進捗状況については、それぞれ実施項目ごとに評価を加えている。S が計画以上、A は計画通り、B はやや遅れている、C はほとんど進んでいないとの評価である。
- ・ 平成 20 年 3 月 31 日現在の実施項目の合計件数は 69 件で、S 評価 2.9%、A 評価 62.3%、B 評価 33.3%、C 評価 1.5% である。また、資料では、事業進捗のイメージをグラフで示している。
- ・ 資料 1 の 1 ページ以降では、合計 69 件のそれぞれの実施項目について、平成 17 年度・18 年度の取り組み内容と平成 19 年度の取り組み内容を併記している。
- ・ 資料 1 で B 評価以下となっている 24 項目について説明する。1 ページ、「庁議、部課長会議の強化」については、下野市庁議規程等を改正・施行したが、さらに機能強化が必要なため B とした。「幹事課機能の強化」については、幹事課の機能強化が不十分であるため B とした。
- ・ 3 ページ「市単独給付事業の見直し」については現在進めているところだが、さらに見直すべきであるため B とした。
- ・ 5 ページ「新たな電算化投資の検討」については、庁舎建設事業プロジェクトチームが組織化されたばかりのこともあり具体的でないため B とした。
- ・ 6 ページ「公共施設の統合・複合化の検討」については、プロジェクトチーム等において検討しているが、十分とは言えないため B とした。
- ・ 7 ページ「市場化テスト導入可能性の検討」については、現在検討段階であるため B とした。
- ・ 8 ページ「財団法人グリムの里いしばしの見直し」については、指定管理者制度の導入だけでは抜本の見直しとは言えないため B とした。「公共事業の効果的手法の検討」については、PFI 導入等、他市の事例が少なく研究の段階であるため B とした。
- ・ 9 ページ「下水道事業の健全経営の確保」については、スケジュールに遅れが見られるため B とした。「農業公社運営の見直し」については、効率的運営の手法が不明確なため B とした。
- ・ 11 ページ「前納報奨金の見直し」については、スケジュールに遅れが見られるため B とした。「市税収納率の向上」については、徴収率が低下しているため B とした。「使用料・手数料の適正化」については、毎年度検討・実施することになっているが、具体的内容が見えないため B とした。
- ・ 13 ページ「団塊の世代の人材活用」については、より踏み込んで取り組むべきであることから B とした。
- ・ 15 ページ「人事評価制度の導入」については、現在、導入に向けて調整中であることから B とした。
- ・ 16 ページ「人材育成基本方針の策定」については、スケジュールに遅れが見られることから B とした。「専門性を持った職員の養成」「若手職員や女性職員の登用拡大」については、さらに積極的な取り組みが必要なため B とした。
- ・ 17 ページ「組織機構の見直し」については、スケジュールに遅れがあるため B とした。「職

員研修の充実」については、平成 19 年度に実施予定であったが、現在検討段階であるため B とした。

- ・ 18 ページ「人事異動自己申告制度の見直し」については、自己申告書を改善したとあるが、さらなる検討が必要であるため B とした。
- ・ 20 ページ「歳出・歳入の適正化を通じた財政の健全化」については、今後も財政状況等を勘案し、利用料等をさらに増収すべきであることから B とした。
- ・ 21 ページ「未（低）利用財産の適正管理」については、売却等実績が 0 件であるため B とした。
- ・ 26 ページ「議会への働きかけ」については、市長部局からの働きかけが不十分であることから B とした。
- ・ 平成 17 年度・18 年度の進捗状況と平成 19 年度の進捗状況を比較すると、B 評価以下の項目が 6.8% 増加している。この理由としては、前回未評価の項目を新たに評価したことや、取り組みが具体的な実施段階に入ってきていることがあげられる。

（杉原会長） 進捗状況については、前回の会議で報告されている。ぜひ、具体的な意見をいただきたい。

（岡本委員） 7 ページ「3 市場化テスト導入可能性の検討」について、対象となるものとして何を想定しているのか。例えば、大平町の図書館では市場化テストを導入したとの記事を新聞で読んだが、下野市ではどうか。

（篠崎副市長） 大平町の図書館は、指定管理者制度を導入して民間に運営を委託したと思う。

（事務局） 大平町は、指定管理者制度により施設の管理・運営を委託しており市場化テストは別の制度である。市場化テストでは、例えば、市民課の窓口業務などで官民の競争入札を行い、入札結果により民間企業に事務を委託することができる。全国的には、足立区で市民課の窓口業務を市場化テストにより実施しようとしたが困難が多く実現できなかったという例がある。国では、市場化テストの導入が進んでいるようであるが、地方公共団体では、全国的にあまり進んでいない。下野市では、検討段階であるため B と評価した。

（岡本委員） 大平町では、入札により決定したのか。

（篠崎副市長） 指定管理者制度には公募型と非公募型があるが、大平町では公募型としていたようである。

（岡本委員） 市民課窓口への市場化テストの導入は、難しい面もあるかと思う。

（篠崎副市長） 今後の研究課題としていきたい。

（杉原会長） 進捗状況報告書には、導入の可能性を模索するとある。どの項目まで比較しているかなどについて資料はあるのか。

（事務局） 体系的にまとめた資料は作成していない。市場化テストは、県内でも導

入の例がなく全国的にも事例が少ない。資料を収集しながら、事務レベルで検討していきたい。

(杉原会長) 事例がないと比較することはできないが、文献による調査も一つの方法である。文献調査を行うことも含めて検討いただきたい。

(金子委員) 6ページに施設の機能集約についての記述があるが、図書館についても機能を集約する方向なのか。

(石田教育次長) 下野市内の図書館は、旧町一館ずつで合計3館ある。身近なところで読書ができる環境にあるが、コストの削減が必要である。これについて、庁内ではワーキンググループを設けて検討しているが、人口6万人程度だと1館で15万から16万冊のところが多く、下野市の3館で30万冊は恵まれているといえる。当面は、コストを削減しながら現状を維持していきたいと考えている。

(金子委員) 身近で便利であると思うので、機能集約をせずにできれば3館のままで維持してほしい。

(古口教育長) 3館がそれぞれの特色を活かし、より有機的にサービスの提供ができるということも、市民サービス向上のための一つの方策である。合理化や市民サービスの向上など、様々な方向から検討したい。

(小林委員) 2ページのごみ処理施設に関して、今後とも小山市と宇都宮市のごみ処理施設を利用していくのか、それとも、市独自の焼却場を建設するのか。

(川俣部長) これまで庁内にプロジェクトチームを設置し、ある程度の方向性を出した。できれば、小山広域でのごみ処理施設に統一するなどの方向性を見出したい。現在のところ、市でごみ処理施設を建設する予定はない。

(岡本委員) 9ページの「5 農業公社運営の見直し」について、農業公社の仕事量からして、農業委員会の一部として農業公社の仕事に移すことはできないか。

(齋藤部長) 農業公社は財団法人、農業委員会は行政委員会で組織が異なる。農業公社は旧町時代に南河内町と国分寺町にあったが、統一して下野市全体の農業公社とした。理事会、評議員会などに諮りながら、どうあるべきか検討を進めている。

(岡本委員) 一年間に動く土地の量はわずかだと思うが、どうか。

(齋藤部長) 詳しいデータを持ち合わせていないが、農業の担い手のいない農地については、農業に取り組んでいる人に斡旋していきたい。

(岡本委員) 農地が動く機能が発揮できていないように感じる。空き農地を貸すなどできるとよい。

(齋藤部長) 農業公社では、土地を持ってない。土地を手放すときに農業公社に申請し、売り手を探すという流れで進めている。

(岡本会長) 空き農地は、増えている傾向にあるのか。

(齋藤部長) 現在は過渡期にあり厳しい状況にある。栃木県では、調整を必要とする

土地が約 45%存在するが、うまく連携して進めていきたい。様々な工夫をして進めているが、そのようなところばかりでないのも現実である。利用する側も難しいが、農協や関連団体とも話し合いながら、今後の方向性を研究していきたい。

- (岡本委員) 農地を近隣の家に貸したくないという考えがあると遠くなってしまい、空き農地が増えるのではないか。
- (齋藤部長) 農業公社では斡旋しているが、借り手の事情もあり難しい面がある。
- (杉原会長) 皆さんへのお願いだが、事務局から説明のあった進捗状況の評価について、意見や記載内容の問題点の指摘などをお願いしたい。
- (前原委員) 17ページの「グループ制の導入」に関して、市民のニーズに応じてとのことだが、導入後の市民の反応を教えてください。
- (諏訪部長) 以前の体制では係ごとに人数を固定していたが、グループ制の導入により従前の係を超えることが可能になった。グループ制は市の執行体制で市民に直接影響が及ぶわけではないが、グループ制の導入によって共通理解を持った上で業務を進めることができるようになった。
- (前原委員) 担当がいらないから分からないという状況ではなくなったと理解した。
- (小山委員) 17ページ「組織機構の見直し」の評価が、AからBに下がったのはなぜか。また、13ページ「団塊世代の人材活用」に関して、行政では定年を延長する際に法律の縛りはないのか。
- (諏訪部長) 組織機構の見直しに関する評価をBとしたのは、実施時期を見直した結果、平成20年度末を目標に検討を開始することになってスケジュールに遅れが出たためである。定年の延長については、制度上は勤務年数を延長することができるが対象となる職種は少ない。職員が定年後に再就職するかというと、ほとんど就かないのが現状である。法律の縛りは特にない。
- (杉原会長) グループ制とつながりがあるが、ベテラン職員の退官後も事務が停滞することがないように欠点を補うのがグループ制である。グループ制の導入はA評価、組織機構の見直しはB評価だが、両方Aにならないと役立たないため双方の連携が必要になる。検討をお願いしたい。
- (前原委員) 16ページ「人材育成基本方針の策定」に関して、人事評価についてのマニュアルづくりを推進したということか。
- (諏訪部長) 人事評価の実現に向けて、外部の知恵を拝借しながらマニュアルを作成して行く。その後、試行評価を経て実施したい。
- (前原委員) これからチェックするということか。
- (諏訪部長) そうである。
- (金子委員) 自己啓発活動等の支援について、具体的にはどのようなことを想定しているのか。
- (諏訪部長) 自己啓発なので、様々なことを勉強することに対して支援するというこ

とである。制度が十分に活用されているとはいえないので、活用を推進していききたい。

- (金子委員) 民間だと、自己啓発活動に対して補助金を出しているところもあるが。
- (諏訪部長) 市にも制度はあるが、実際は職員が利用していない現状にある。
- (杉原会長) 自己啓発は、資格の取得や大学院への進学なども踏まえた内容なのか。
- (諏訪部長) 資格の取得の他に専門組織への派遣等もあり、特別休暇を認めるなどの制度化がなされている。合併後の事務処理もあり進んでいるとは言えないが、今後、進めていきたい。
- (杉原会長) すでにある制度というのは、マニュアルのことが。
- (諏訪部長) 規則、要綱等により定めている。
- (杉原会長) 制度の利用のための条件整備はできているのか。
- (諏訪部長) 現在のところ、できていない。
- (杉原会長) 今後、ぜひ進めていただきたい。
- (前原委員) 18ページ「職員提案制度の創設と活用」に関して16件の応募があったということであるが、旧国分寺町でもこの制度があったが、比較してどうか。
- (諏訪部長) 旧国分寺町では、毎回、5~6件の提案があったので、その約3倍となるが少ないようにも感じる。お互いに分からないこと、気付いたこともあるかと思う。職員提案制度にも決まりがあり、それに沿ったものでないと応募できないということもある。
- (金子委員) 職員が約440人で16件では少ないと思う。一つの議案について提案を募ったと前回聞いたように感じるが、運用面でも工夫が必要ではないか。
- (諏訪部長) ご指摘のとおりである。提案しても何も反応がないということのないように庁内LANでも知らせている。誰でも納得できる提案を実現すると、職員もより考えるようになる。職員が共に深く考えていき、制度を継続していききたい。
- (前原委員) 平成19年度は9月に募集したとのことだが、常時募集しないのか。
- (諏訪部長) 常時募集するか募集時期を設定するかについては議論したが、制度導入後初めての募集ということもあり時期を区切って募集した。常時募集すると件数も増えると考えられるが、今後の課題として検討する。
- (前原委員) 職員提案制度は大手の会社でも取り入れており、報告も行っている。公表の段階では様々な意見が出されるが、社員の意欲向上につながる。募集は常時としてはいかがか。また、報酬についてはどうか。
- (諏訪部長) 職員が、事務や職場環境の改善のために考えることは、ある面当然のことである。報酬等は渡さず賞状を交付している。
- (杉原会長) 審査結果はどのように公表しているのか。評価結果の公表は、提案が役立たない、お金がかかるなどの理由での却下とは異なり、自己啓発になると思う。

- (事務局) まず、評価の流れについてだが、募集期間に提案を受け付けた後、部長以上の職員提案審査委員会において評価することになっている。審査委員会では、それぞれの提案について、全職員を対象に意見を募集した結果も踏まえて総合的に評価する。その後、採用の理由等も記載されたものを、庁内 LAN を通して全職員に報告している。
- (杉原会長) そのようにすることが大事である。よろしくお願ひしたい。
- (高山委員) ある職場では、一人一回は提案しなければならないところもある。そうすると、必ず全員が考えるようになるので、そのようなことも含めて検討いただきたい。提案が採用されたら図書券を渡しているところもあるが、採用案に対して税金を使っても無駄にはならないのではないかと。また、12 ページの類似団体の統廃合促進に関して、商工会が未統合のため法人会についても進展していないということだが、A 評価としてよいのか。交通安全母の会については、旧石橋町と旧南河内町の団体を廃止し、旧国分寺町の組織を広げたのなら、行政改革に反するのではないかと。
- (石田教育次長) 交通安全母の会は、実質的には婦人会である。旧石橋町の婦人会は 3 月末で解散したが、旧国分寺町の婦人会は活発であったため、旧国分寺町の婦人会を基盤とした。
- (高山委員) 活動の内容は、どのようなものか。
- (石田教育次長) 交通安全について、母親が進行役になり街頭での指導や事業活動を行っている。
- (高山委員) 商工会が統合されていないのに、A 評価となっているのはなぜか。
- (事務局) 団体の統合問題は合併協議から続いている課題であるが、類似団体の統合が平成 20 年 3 月 31 日現在で約 97% 統合済みであるためである。統合されていない団体で主なものは商工会と法人会であるが、総体的に市として積極的に働きかけた結果を踏まえて A 評価とした。
- (岡本委員) 24 ページの「市政懇談会の充実」で、3 箇所で開催して 115 人の参加とあるが、市民の参加者が少ないように思う。もっと前もって周知してはどうか。また、県の調査によると、広報紙は市民の 2 割も見えていないとある。宣伝カーなどにより周知してはどうか。評価は、A でなくて B に等しいのではないかと。
- (諏訪部長) ご指摘のとおり、今後とも多くの人に参加できるような手段を考えていき「集まってください」と近所の人同士で言えるような環境を作っていきたい。今後の取り組み課題としたい。
- (岡本委員) ぜひお願ひする。
- (杉原会長) 大学でも、学長とのトークについて学生に周知しても、学生の参加者が少ない。タウントークにもっと来て欲しいという環境を徹底してほしい。
- (前原委員) 以前、県知事が下野市に来た時には、出席者名簿に名前を書いて欲しいと依頼された。その時には別の団体からも依頼された。タウントークの

担当課は秘書広報課だが、全課で総出になってやるべきである。

(杉原会長)

人が集まるような施策を展開して欲しい。

(金子委員)

21 ページ「予算査定の改革」について、総合計画に基づく優先度の事業評価結果を参考に予算査定を行ったと記載されているが、平成 20 年度の予算特集号 6 ページに掲載されている「地域情報基盤整備事業」は 4-C、地域振興交流施設整備事業は 4-D である。それほど優先度が高くはないと思うが、この辺の関連はどのようになっているのか。

(事務局)

平成 20 年度は、年度単位で優先度が高くなっているとご理解いただきたい。

(事務局)

今回の優先度設定は、総合計画の策定にあわせて行っているため、9 月から 10 月にかけて実施した。その後、事業によっては熟度が変わったものや財源などが明確になったものもある。優先度としては C であっても、その時の情勢等を踏まえて予算措置をしたものである。

(杉原会長)

優先度を無視したというのではなくて、全体的に評価した結果である。政策そのものの是非が問われる。他に意見はあるか。

(高山委員)

24 ページの「審議会等への女性委員の積極的登用」について、20.9%で A 評価となった理由を教えてください。

(事務局)

下野市審議会等委員選任指針においては、女性委員の割合を 30%以上とすることを目標にしているが現状では 20.9%である。しかし、他市と比較すれば高い傾向にあるため A 評価とした。

(杉原会長)

数値はかなり高いのか。

(事務局)

かなり高いということではない。

(杉原会長)

他市へのリーディング効果があるとよいと思った。比較の問題ではないが、他市では低いから高い数値を保とうという大きな影響がある。

(高山委員)

評価を B にして、A を目指すということではないのか。

(事務局)

目標到達度が A というのではなく、進捗状況についての評価である。

(前原委員)

公募委員の割合はどの程度か。

(事務局)

目標数値は 20%であるが、平成 20 年 4 月 1 日時点で委員総数 733 人のうち公募委員が 83 人で 11.3%である。各課で公募委員の割合を高めつつ募集しているが、なかなか集まらない現状である。応募要件には、原則として他の委員会に所属していないこともあるため難しい面もあるかと思うが、努力してきている。

(岡本委員)

あて職の委員は忙しく、他の委員会に出席できないことがある。出席率も悪いように感じる。

(事務局)

あて職の委員については、これまでは団体の会長に委員になっていただくよう依頼していたところを、団体から一人選出いただくなどとして、なるべく重ならないようにしている。

(杉原会長)

それでは、発言されていない方も意見をお願いしたい。

- (青木委員) 13ページの「団塊の世代の人材活用」に「団塊の世代地域デビュー講座」についての記載があるが、これを協働のまちづくりに反映する考えはあるのか。評価はBになっているが。
- (石田教育次長) 下野市では、団塊世代の人材活用のための選択肢が少ないが、団塊の世代の様々な知識や経験を社会に還元していけるように力を入れていくべきだと考えている。会社で仕事に専念してきた人がスムーズに地域に入っていけるよう、公民館活動等も充実させていきたい。
- (青木委員) 「まちづくりプランナー養成講座」は男性の出席者が多く、いい意見が出ている。市では協働に関する施策があるので、それらの意見も考慮されたい。
- (石田教育次長) 協働による社会づくりとは、市民と行政が一緒に汗を流すことだが、ここでの協働は、行政と地域の皆さんが十分に話し合っ、本来行政が行わなければならない部分を地域の人々が代わって行う、いわば第二の公共団体市民を意味している。
- (伊澤委員) 18ページ「人事異動自己申告制度の見直し」について、自己申告書をどのように改善したのか。また、自己申告に関して目標値などはあるのか。
- (諏訪部長) 自己申告書は、課長以下の全員が提出することになっている。対象は行政職のみで、提出しない職員もまれにいる。自己申告書は二本立てになっており、総務課に直接提出するものと、所属課長を通して部長に提出するものがある。申告書により、職員の得意分野がある程度把握できる。B評価としたのは、さらなる検討が必要なため、申告書の様式や項目について、さらに検討を加え精度を高めていきたい。
- (金子委員) 面接も行うことになっているのか。
- (諏訪部長) 面接はないが、人事担当と部課長でのヒアリングを行っている。この点についても、将来的には改善すべき点があると考えている。
- (金子委員) 面接とセットで行うべきである。
- (杉原会長) 自己申告や人事評価で、モデルにしているところはあるのか。
- (諏訪部長) 部分的には取り入れているが、トータルとしてモデルにしているところはない。情報収集しているが、それぞれ一長一短がある。
- (杉原会長) 他市の例を研究対象とするのもよいと思う。今後、検討をお願いする。下野市のシステムは独自のものなのか。他市との比較などはしていないのか。
- (諏訪部長) 各セクションでは、常時、インターネットや文献による情報収集をしている。自己申告制度については、部長会議において検討後、庁議で周知徹底し制度化した。
- (杉原会長) 大変かと思うが、下野市はこのモデルに近いというように、モデルの特徴を説明できるとよいと思う。
- (前原委員) 15ページの人事評価制度との関連についてはいかがか。

- (諏訪部長) 人事評価については、評価する側とされる側が互いに納得できることが理想だと考えている。しかし、その前提として、上司との信頼関係が必要である。合併から3年が経過したが、上司や部下のことが分からないという職員が多い。その段階での評価は難しいと考えているため、まずはマニュアルを作成して試行し、評価結果への評価を行った上で本決定としていきたい。自己申告と人事評価のリンクについては、まだ予定がない。
- (金子委員) 21ページの「部への予算配分への検討」で、投資的経費については枠配分により配分額を決めたとあるが、どのようなことか。
- (事務局) 各事業の優先度をもとに、部ごとにA～Dの割合などを参考に一定の枠配分を行ったということである。
- (金子委員) 総合計画の優先順位と変わっているものなのか。
- (事務局) 優先度については、毎年度見直していくものであるが、ある程度リンクするものと考えている。
- (金子委員) 緊急度と金額の優先度があるかと思うが。
- (事務局) A～Dの評価のみで予算を配分するのではなく、ある程度配分したうえで、上乘せしていくことになる。
- (金子委員) 事業計画があったうえで枠配分をするのか。
- (事務局) 長期的事業、短期的事業もあるが、年次計画を参考に算出していく。
- (小山委員) 21ページ「未(低)利用財産の適正管理」について、平成19年度は売却等実績が0件とある。方法として売却や貸し出しを考えているのであれば、広報紙での周知はしているのか。
- (諏訪部長) これからの地方公共団体のあり方として、利用していないものは処分するということが方針である。これまでは、財産台帳をもとにした把握が旧町で統一されていなかったが、整ってきたところである。広報紙には、掲載していなかった。利用しないものについては、今後、売却していきたい。
- (杉原会長) 質問だが、全体を通したコメントはあるのか。
- (事務局) 総論的な評価は行っていない。今後の検討課題としたい。
- (杉原会長) 資料では細かいことは分かるが、全体としてどうかについて市民が分かるほうがよいと思う。1ページ程度で、全体のコメントがあったほうが分かりやすいかと思う。他に意見はあるか。
- (委員) 意見なし。
- (杉原会長) 報告内容を承認することとしてよろしいか。今後の進捗管理に活かしていただきたい。

3) その他

- (事務局) 次回会議までの期間が長くなるので、本日の会議録は、調製が済み次第、

各委員に郵送させていただく。修正箇所等があれば所定の用紙に記入の上ご返送頂きたい。それを署名委員に確認していただき、最終的に杉原会長に確認していただいたうえで確定とする。これでよろしいか。

(委員)

(了承)

(杉原会長)

皆さんにはよろしく願います。ここで、傍聴の方に感想を伺いたい。

(傍聴人)

議会では、予算・決算などの情報が得られるが、本日のような細かな質疑はない。活発な委員会であった。評価をどのようにしたのか知りたいところだが、責任ある委員会である。いい勉強になった。

(杉原会長)

以上をもって閉会とする。

以上